

**新型コロナウイルス対策を最優先とした
予算編成と質疑・一般質問**

令和2年度当初予算は、佐藤市長が令和2年1月に就任して間もなく編成したため、骨格予算として編成されており、6月補正予算において、市長の掲げる「夢があふれるまち大津」の実現に向けた諸事業に対する予算が肉付けされる予定でした。

しかしながら、今般の新型コロナウイルス拡大の影響により、本補正予算では「新型コロナウイルス対策」を最優先とした上で、「学びの環境」「子育て支援」「暮らし安心、支え合い」「活力と魅力」「健康づくり」の6つを柱立てしながらも、直ちに予算措置が必要な事業に重点を置いた編成となりました(下表を参照)。

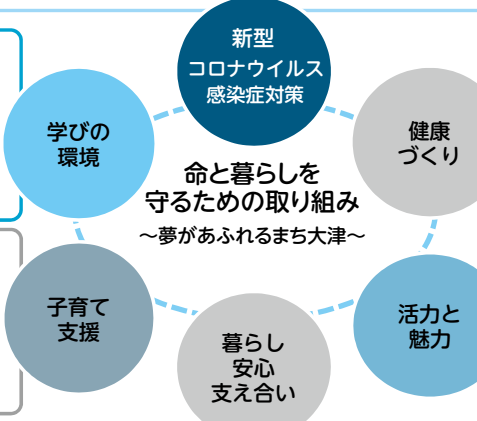
また、質疑・一般質問では質問者全員が新型コロナウイルスに関連する内容を取り上げました。この中で、特別定額給付金の支給や申請方法、個人事業主や中小企業へのさらなる経済支援、生活困窮者への支援充実、学校での教員への負担軽減や学校給食の再開、市役所本庁舎閉鎖など、多様な視点からの質問が相次ぎ、市執行部と活発に議論しました。

令和2年度 6月補正予算のポイント

一般会計総額 40億3,119万円
特別会計総額 5,682万円

- ◆子育て世帯への臨時特別給付金(児童1人1万円) 4億3,340万円
- ◆6月中の緊急対応給食の無償提供 5,064万円
- ◆テイクアウト・デリバリー事業を導入する事業者への補助金 500万円
- ◆ひとり親家庭への市独自の臨時給付金(児童1人2万円) 6,902万円
- ◆地域外来・検査センターの設置運営(ドライブスルー方式のPCR検査) 1,356万円
- ◆住居確保給付金の拡大・相談体制の強化 3,328万円
- ◆感染症患者の受け入れや、帰国者・接触者外来を設置した医療機関への支援金 600万円
- ◆介護サービスを継続提供する事業者への補助金 561万円

- ◆小中学校の長寿命化改修の推進(4校)施設の耐力度等調査 6,180万円
- ◆オンライン学習の推進 1,272万円
- ◆必要な家庭への学校PC端末の貸与と家庭の通信環境の整備補助金
- ◆学習用端末の配備 908万円
- ◆小学校4～6年生、中学校全生徒を対象



- ◆がん対策の推進 300万円
- ◆検診受診率向上へのニーズ調査等
- ◆受動喫煙防止の対策強化 135万円
- ◆健康増進・特定健康診査の受診率向上対策(国民健康保険事業) 1,241万円

- ◆多胎妊婦の妊婦健診への公費助成の拡大 34万円
- ◆ロタウイルスワクチン定期接種化(R2.10月～)の推進 3,360万円
- ◆養育費確保に向けた取組み
- ◆公正証書作成支援・養育費保証促進補助の創設等 133万円

- ◆スポーツ施設の整備・改修の推進
- ◆大石淀グラウンドゴルフ場整備 1,528万円
- ◆大石緑地スポーツ村テニスコート改修 2,387万円
- ◆皇子山総合運動公園陸上競技場トラック等改修 8,000万円
- ◆[債務負担行為1億5,000万円]

- ◆緊急災害情報サイトの構築 477万円
- ◆災害時避難行動要支援者名簿システムの再構築 2,675万円
- ◆生活道路の整備促進 2,806万円
- ◆公共施設の耐震改修の推進 5,479万円(比良・和邇・唐崎保育園、和邇市民体育館[債務負担行為 5,021万円])
- ◆防災重点ため池の保全に向けた調査 2,739万円
- ◆耐震性貯水槽の整備、災害時対応消防車両の更新等 7,549万円

**新型コロナウイルス対策の財源
としての活用を求めて**

新型コロナウイルス対策に活用するとして、市長をはじめとする特別職5人の令和2年6月分の期末手当を支給しないこととする議案が提出されました。本議案に対する質疑において、市長は、新型コロナウイルス対応医療機関支援金事業、ひとり親家庭への臨時給付金、テイクアウト・デリバリー事業を導入する事業者への支援などに期末手当の不支給により捻出した財源を充てたい考えを示しました。

※特別職5人 市長、副市長、公営企業管理者、教育長、常勤の監査委員

また市議会では、新型コロナウイルス拡大による市民・事業者への影響を鑑み、感染症対策や生活困窮者、経済活動に対する支援策へ活用されることを見据え、一人当たり月額7万円の政務活動費を全議員が3カ月分請求しないことを決め、政務活動費を状況に応じて変更申請できるよう、政務活動費交付条例を一部改正する議案を委員会提案し、全会一致で可決しました。

さらに、議会費を精査し、現時点で執行見込みがなくなった予算を早期に減額補正することについて議会運営委員会で協議し、請求しない3カ月分の政務活動費と合

討論で活発な議論を展開

最終日には、令和2年度大津市一般会計補正予算(第3号)について、4人の議員が討論しました。ドライブスルー方式でPCR検査ができる地域外来・検査センターの設置やひとり親家庭への市独自の臨時給付金として児童一人当たり2万円の給付、新しい生活様式の推進と事業者支援に有効なテイクアウト・デリバリー事業導入支援補助金の創設、オンライン学習の推進などの子どもたちの教育環境の整備など、新型コロナウイルス対策に係る予算を評価する意見がありました。

また、感染拡大時におけるリスク分散に有効な支所の職員拡充を求める声や、オンライン学習の推進に向けた分かりやすい周知や児童生徒の個々の事情に配慮した対応を求める声などもありました。

採決の結果、令和2年度大津市一般会計補正予算(第3号)は、全会一致で可決しました。